

楽しく・わかりやすく ICT授業

富来中学校

議会だより

12月定例会

No.62

し か

表紙の写真を
募集しています

詳しくは、志賀町議会ホームページをご覧ください。
ホームページの検索は **志賀町議会** **検索** お問い合わせは ☎ 32-9270

12月定例会は、11月30日から12月15日までの16日間の会期で開かれ、補正予算、条例改正の議案をはじめ、議会議案、請願など合わせて37件を審議しました。

令和3年4月から



提案理由説明

子ども医療費 窓口無料化

先の9月定例会の一般質問で、小泉町長から答弁があった「子ども医療費の窓口無料化」は、今定例会で条例改正案が提出され、令和3年4月1日から施行することで可決しました。

コミュニティバス利用料 無料対象者 拡充



令和3年4月1日から、以下の利用者を対象に無料化を実施。

① 次の手帳の交付を受けている人

- 身体障害者手帳
- 療育手帳
- 精神障害者保健福祉手帳

② 「①」の人を介助している人(1名まで)
※ただし、盲ろう者の場合は通訳と介助者の2名まで

令和2年度12月補正予算をすべて可決

一般会計では、歳入で、固定資産税の増収見込みによる町税やふるさと納税寄附金、国の第2次補正による新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を主とし、歳出では、令和3年度から実施予定の子どもや障がい者などの医療費現物給付化に伴う福祉給付システムの改修事業や旧志加浦保育園の解体撤去事業、小中学校用タブレット端末に学習支援ソフトを導入する教育支援体制整備事業を追加するほか、特別職及び一般職の職員の給与の特例措置や人事院勧告に伴う人件費、事業費確定による特別定額給付金給付事業の減額を主とした補正となります。

特別・企業会計では、各種事業に伴い所要額の補正となります。

会計名		補正額	予算額	
一般会計		△8901万円	153億9717万円	
特別・企業会計	後期高齢者医療	88万円	3億3880万円	
	介護保険	856万円	30億4883万円	
	ケーブルテレビ事業	△161万円	4億9325万円	
	水道	収益的収入	△896万円	6億2252万円
		収益的支出	△43万円	5億9463万円
		資本的収入	1167万円	2億8222万円
		資本的支出	△25万円	7億5601万円
	下水	収益的支出	△12万円	12億6942万円
		資本的収入	1350万円	8億2072万円
		資本的支出	1327万円	12億3949万円
	病院	収益的収入	7214万円	14億6328万円
		収益的支出	△67万円	13億 14万円
		資本的収入	895万円	3億2324万円
		資本的支出	895万円	3億9825万円

志っ賀り チェック! 委員会審査



予算決算常任委員会

当初予算、補正予算、決算にかかる分野を審査します。

電子入札
導入の運用は

質疑 導入のスケジュール、運用を聞く。

答弁 4月からは電子と従来の紙を並行運用するとともに、研修会の開催など、電子入札が初めての事業所をサポートしながら、本稼働を目指す。

中小企業等緊急支援
金を聞く

質疑 「売上が前年対比で30%以上の減額」を条件とする制度だが、対象の事業者が利用機会を逃さないよう周知はされているか。

答弁 町の広報、ホームページでの掲載や、商工会から対象者に通知も行っている。その他の周知方法も検討したい。



2021年3月(予定)から
マイナンバーカードが
健康保険証として
利用できるようになります!

国は、令和5年3月末には概ね全ての医療機関等での導入を目指す

ふるさと納税
今年度の見込みは

質疑 今年度のふるさと納税額の見込みを聞く。

答弁 昨年の実績を参考に9千万円から1億円程度を見込む。あくまでも寄付であるため、見込みどおりになるかわからないが、例年よりも月単位では増額となっている。

マイナンバーの
保険証利用を聞く

質疑 マイナンバーの申請が進んでいない状況で、マイナンバーの保険証利用を導入する必要があるのか。マイナンバーカードを持たない人が受診する際に支障はないのか。

答弁 公立病院は、令和3年3月末までにマイナンバーの保険証利用を導入するよう、国から指導されている。導入後は、マイナンバーと従来の保険証を併用して対応する。

総務産業建設常任委員会

役場内部事務や地場産業にかかる分野を審査します。

能登富士ふれあい文化センター譲渡の取扱いは

質疑 譲渡の際、事前に改修などを行うのか。固定資産税の取扱いはどうなるか。

答弁 改修は行わず、現状のまま譲渡する。固定資産税は減免となる。

いこいの村への財産の減額貸付による経営改善の見通しは

質疑 財産の貸付額の減額は、中長期的にみて、経営の改善にプラスになると見込むか。

答弁 令和2年度から令和4年度の3年間を減額することで、経営状況は改善すると考える。

みらいとうぶ公園に
日除けの環境整備を

質疑 みらいとうぶ公園には日除けの環境がない。近隣にすばる幼稚園が移転すれば利用の増加が見込まれるので、環境整備はできないか。

答弁 すばる幼稚園の開園までに時間もおり、今後、検討する。



二級河川前川沿いに設置の「みらいとうぶ公園」



教育民生常任委員会

教育や住民の暮らしにかかる分野を審査します。

子ども・ひとり親家庭の医療費
令和3年4月からの窓口無料化を聞く

質疑 県内の自治体は全て現物給付になるが、対象年齢や自己負担に違いはあるか。

答弁 市町によっては、対象年齢が15歳までであったり、自己負担に違いがある。

質疑 現物給付になると国からの交付税が減額になるなどのペナルティがあるが、その影響はどれくらいか。

答弁 ペナルティは国保加入者のみを対象とする制度である。就学前のペナルティは廃止となったが、本町の場合は小学校から高校まで助成を行っており、この部分のペナルティを受ける。影響額は100万円程度を見込む。

県内市町の乳幼児（子ども）医療費助成制度

（令和2年4月現在）

市町名	対象年齢	自己負担	支給方法
志賀町	18歳まで	なし	償還払い ※令和3年4月から現物給付
七尾市	18歳まで	なし	償還払い ※令和3年4月から現物給付
金沢市	中学生まで	あり	現物給付
野々市市	18歳まで	あり	現物給付
津幡町	18歳まで	あり	現物給付
内灘町	18歳まで	あり ※0歳から就学前はなし	現物給付
小松市・輪島市・珠洲市・加賀市・羽咋市・かほく市・白山市・能美市・川北町・宝達志水町・中能登町・穴水町・能登町	18歳まで	なし	現物給付

【現物給付とは】

受診者は受けた保険診療の一部負担金額から、市町の助成額を差し引いた額（志賀町は一部負担金額の全額を助成）を医療機関に支払い、市町から医療機関に対して助成額分に相当する医療費を支払う方式です。

質疑 窓口無料化に対応するためのシステム改修に掛かる費用やランニングコストはどのくらいか。

答弁 システム改修費用は、1400万円程度を見込む。乳児、ひとり親、

障がい医療の3システムを併せて改修することでコストダウンを図る。ランニングコストは、診療費の情報を国保連合会と社会保険診療報酬支払基金から提供を受ける必要があるため、1件当

たり65円から100円程度の手数料が掛かり、年間5万件程度を見込む。

質疑 コロナ禍で退学の相談や奨学金の返済猶予の相談はあるか。

答弁 今年度の奨学金の申請状況は、3名の申請があり、内1名がコロナの影響で進学を取りやめたことから、取下げ申請が1件になる。

返還猶予の相談は、現在、36名の返済対象者がいるが1件もない。

奨学金返還が難しい学生には、施行規則に基づき、返還の猶予を検討するなど対応していく。

富来病院を対象とした奨学金では、返還の猶予の相談は1件もない。

対応 コロナ禍による奨学金返納猶予などの対応は

議決結果

※議長は採決に加わりません。

議案番号	議案名と主な内容 (議案名は一部省略してあります)	議決結果
議案 86	「財産の減額貸付けについて」の議決の一部変更…平成30年第1回定例会で議決された(株)いこいの村能登半島への普通財産の貸付けを、令和2年度に発生した新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当該貸付施設の収益が大幅に減少し、事業の継続に支障を来す状況となっていることから、令和2年度から令和4年度までの貸付金額の全額を減額。	可決 賛13 反0
87～89	町道路線の変更について(町道第169号福野川尻橋線、町道第246号上野出萩池線、町道第1002号住吉線)…町道の起点、終点を変更。	可決 賛13 反0
90～98	指定管理者の指定…引き続き、5年間指定する。 地域コミュニティセンター(福浦コミュニティセンター):福浦港区 地域コミュニティセンター(稗造研修センター):稗造自治会 地域コミュニティセンター(西浦コミュニティセンター):鹿頭区 とき地域福祉センター:公益社団法人志賀町シルバー人材センター シルバーハウス:公益社団法人志賀町シルバー人材センター 地域休養施設(やすらぎ荘):公益社団法人志賀町シルバー人材センター 地域生活改善センター(酒見構造改善センター):酒見区 赤住漁港公園:赤住区 能登中核工業団地コミュニティ施設:公益社団法人志賀町シルバー人材センター	可決 賛13 反0
請願 6	「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」の提出を求める請願…日本政府に対し、すみやかに核兵器禁止条約に署名・批准するよう強く求める。	不採択 賛3 反10
7	「消費税率を5%に引き下げることを求める意見書」の採択を求める請願…日本政府に対し、憲法が定めた税制の基本に立ち戻るべく、消費税率を5%に引き下げることを求める。	不採択 賛2 反11
発議 7	防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書…「防災・減災、国土強靱化」に、より一層、十分な予算を安定的かつ継続的に確保することを国に求めるもの。	可決 賛13 反0

議案に対する 討論

討論とは、議案や請願に対し、議員が自己の賛否の意見を表明し、その理由を述べて他の議員を自己の意見に賛同させることを目的とする発言です。

中谷 松助 議員

議案第65号、67号、68号、69号、70号、71号、72号に**反対**
請願第6号、7号に**賛成**

議案第65号及び議案第67号から議案第72号は、一般職員の0.05か月分のボーナスカット分が計上されており、議案第68号および第72号は、マイナンバーカードと健康保険証の統合に向けたシステム導入費用が含まれているため反対。

請願第6号は、国内の世論調査でも日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声が上がっており、日本政府はこの被爆者と国民の声に誠実に答えるべきであり賛成。

請願第7号は、国民にいきわたる効果的な経済支援策として消費税率5パーセントの減税に賛成。

南 正紀 議員

請願第6号「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」の提出を求める請願に**反対**

核兵器根絶は国民の総意であるが、日米間の関係悪化を招きかねない核兵器禁止条約に批准することは慎重であるべき。

12月定例会

議案番号	議案名と主な内容 (議案名は一部省略してあります)	議決結果
議案 65 67～72	令和2年度一般会計補正予算(第6号)、令和2年度介護保険特別会計補正予算(第2号)～令和2年度町立富来病院事業会計補正予算(第3号)…3ページ参照	可決 賛12 反1
66	令和2年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)…3ページ参照	可決 賛13 反0
73	議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例…公職選挙法の一部改正に伴い、選挙運動の公費負担制度が拡大され、町議会議員選挙及び町長選挙が新たに対象となったことから、条例を制定。	可決 賛13 反0
74	乳幼児・児童医療費助成に関する条例の全部を改正する条例…子どもの医療費助成の方法を、償還払い方式から現物給付方式に変更することから、現行条例の全部改正。	可決 賛13 反0
75	議会議員等の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例…人事院勧告に準じ、特別職の国家公務員の特別給(ボーナス)が改定されることから、所要の改正。	可決 賛13 反0
76	常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例…人事院勧告に準じ、特別職の国家公務員の特別給(ボーナス)が改定されることから、所要の改正。	可決 賛13 反0
77	一般職の職員の給与に関する条例及び会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例…人事院勧告に準じ、一般職の国家公務員の特別給(ボーナス)が改定されることから、一般職の給与条例及び同条例を引用している会計年度任用職員の給与等の条例の一部を改正。	可決 賛10 反3
78	一般職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例…新型コロナウイルスの感染拡大に伴う町民への支援策として実施した町独自の特別定額給付金給付事業(一人当たり2万円の給付)を、新型コロナウイルス感染症対策として交付される地方創生臨時交付金や市町村振興協会助成金などが財源として充当できることとなったことから、一般職の職員の給料の5%の減額期間を3か月短縮するにあたり、所要の改正。	可決 賛13 反0
79	コミュニティバスの運行に関する条例の一部を改正する条例…身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者とその介助者に係るコミュニティバスの利用料を無料とすることから、所要の改正。	可決 賛13 反0
80	ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正する条例…ひとり親家庭等の子どもの医療費助成の方法を、償還払い方式から現物給付方式に変更することから、所要の改正。	可決 賛13 反0
81	国民健康保険税条例の一部を改正する条例…地方税法施行令等の一部改正に伴い、軽減判定所得の基準額が見直されたことから、所要の改正。	可決 賛13 反0
82	後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例…地方税法の一部改正に伴い、延滞金の見直しにおける字句の改正が行われたことから、所要の改正。	可決 賛13 反0
83	集落コミュニティセンター条例を廃止する条例…町公共施設等総合管理計画に基づき、能登富士ふれあい文化センターを地元区の大福寺区に譲渡することから、条例を廃止。	可決 賛13 反0
84	財産の取得について「ICT機器」…小中学校用備品として電子黒板23台、A4カラー複合機48台、ノートパソコン15台を購入するにあたり、株式会社石川コンピュータ・センターから995万2,580円で取得。	可決 賛13 反0
85	財産の無償譲渡について「能登富士ふれあい文化センター」…町公共施設等総合管理計画に基づき、能登富士ふれあい文化センターを地元区の大福寺区に無償で譲渡するもの。	可決 賛13 反0

更なる移住者に向けた「みらいとうぶ」の造成を



福田 晃悦 議員

新たな用地を確保し 取り組む

町長

福田 「みらいとうぶ」は、79区画が造成され、75区画が売却済みである。志賀小学校や商業施設が近いなどの好条件の住宅地である。

コロナ禍の影響もあり、都心部から地方への移住に対する関心が高まっている中、今後、本町でも更なる移住者の呼び込みの大きな材料となる「みらいとうぶ」の宅地分譲は必須と考えるが、町長の考えを聞く。

町長 奨励金制度の効果もあって、町外からの移住者が25世帯で57人、町内から43世帯で187人が定住されており、人口減少の歯止めに一定の成果があったと考える。

新型コロナウイルス拡大の懸念から地方への移住の関心が高まっている中、この機会を逃すことなく、新たな用地を確保できれば、できるだけ早い時期に取り組む。

結婚新生活支援事業の今後の取組みを問う

新年度から実施する ふるさと創生室長

福田 国は2021年度から、新婚世帯を経済的に援助する「結婚新生活支援事業」を拡充する方針を明らかにしたが、本支援を受けるには居住先

自治体が実施する少子化対策に加え、支援策の厚みを増す取り組みが必要と考えるが、町長の考えを

聞く。

ふるさと創生室長

本制度を実施している自治体は全国的に20%に満たない状況のため、国は令和3年度から拡充する方針となった。

本町では、出会いの場の提供、出産祝い金交付事業など、安心して結婚し、子育てできる様々な

支援を行っており、既存の制度との調整を図り、新年度から事業を実施していく。

その他の質問

福田 コロナウイルス感染症の影響で、入込客が大幅に減少している、いこいの村能登半島及びシーサイドヴィラ渤海に対し、町民に利用を促す施策など、施設の賑わいを取り戻す対策を事業者と進め

商工観光課長 町全体の経済の活性化や賑わいの回復を図るため、必要な対策を検討して

いく。

家賃や引越し費用の補助があるんだって!

平成30年度

新婚生活を応援します!

お住まいの市区町村で「結婚新生活支援事業」を実施している場合、かつ、以下の世帯の要件に該当する場合に補助を受けることができます。

対象となる世帯が対象なの?

次の①～④の要件を全て満たす世帯です。
 ①平成30年1月1日からお住まいの市区町村の事業終了日までに入籍した世帯
 ②夫婦の所得を合わせて340万円未満^(注)の世帯
 ③夫婦ともに婚姻日における年齢が34歳以下の世帯
 ④その他、お住まいの市区町村が定める要件を満たす世帯

対象となる費用が対象なの?

①新婚の色直し
②新婚の衣装、資金・礼金、共益費、仲介手数料
③新婚への引越し費用
④引越し業者や運送業者に支払った引越し費用

いくら補助を受けられるの?

①～④を合わせて世帯あたり上限30万円です。

申請方法は?

必要な手続や書類について、お住まいの市区町村にご確認の上、直接申請してください。

7 市区町村によって要する後や対象世帯、補助上限額等の内容が異なる場合がありますので、詳細は市区町村に直接お問い合わせください。

内閣府

令和3年度から対象要件が拡充される



南 正紀 議員

民生・児童委員への支援を求める

意思疎通を図り活動を支援する

健康福祉課長

南 近年、民生・児童委員の活動は複雑化している一方で、社会状況の変化などにより活動が難しい場面もあり、活動しやすい環境整備が求められている。さらに、委員のなり手不足が深刻化している。

先般、民生委員児童委員協議会と行った意見交換では、「なり手不足はもとより、郡部ゆえの問題点も山積している」との意見があった。奉仕の精神で活動に取り組む委員へのより一層の支援、なり手不足解消に向けた取組みを聞く。

健康福祉課長

民生・児童委員と介護事業所の介護支援専門員、そして地域包括支援センターの保健師による情報交換会を地区ごとに開催し、膝を突き合わせて、地区・地域での委員活動に関する課題や問題の解決に向けた協議を行っている。今後も、委員の皆さんと意思疎通を図りながら、活動支援をしていく。

リモートによる教育 すべての児童に公平な環境整備を

状況を確認しながら検討する

教育長



冬季休業中に試行された「オンライン授業」

南 小中学校の全児童生徒にタブレット端末を支給し、リモート授業の習熟に取り組みとあるが、自宅にWi-Fiが設置されていない家庭の児童は、リモート授業を受けられず、学校に向く必要がある。家庭環境の違いにより教育の質に差が生じることがあってはならず、Wi-Fi設置の推進のため、通信費の一部を助成するなどの施策が講じられないか。

児童生徒の全員に支給するのなら、家庭での宿題で活用するなど、積極的な使用を求める。

教育長

冬季休業に「オンライン授業」を試行し、児童生徒の家庭におけるWi-Fi環境の整備状況を正確に把握し、環境が整備されていない家庭には、整備を検討していただきたいと考えている。

当面は、この整備状況やオンライン授業の試行の結果を確認しながら、必要な対策を検討していく。

その他の質問

南 自治体の広報PRで求められるのは、地域住民のニーズに寄り添った情報発信であるが、行政の充実した広報の在り方を問う。

情報推進課長

各種情報発信は、広報しかやケーブルテレビ、インターネットを活用した情報発信をはじめ、会議や研修会等を通して、できるだけわかりやすい方法で周知に努めていく。

コロナ禍での 原子力防災訓練の実効性を聞く



堂下 健一 議員

課題を見出し 対策を検討する 環境安全課長

堂下 ①コロナ禍での原子力防災訓練では3密対策のため、避難場所の収容人数を大幅に見直す必要がある。従来の指定箇所だけで足りるのか、能登町や白山市と協議は行っているか。

②高齢化が進行する中で、今後、バスを利用した避難者が増えると予測されるが、バスの手配は可能か。

環境安全課長 ①避難先の収容人数は、ソーシャルディスタンスの確保などのため、減少することが想定され、現在、対応策を検討している。広域避難先への受け入れは、十分な体制をとれるよう、県と協議していく。

②避難バスは発熱症状の有無などの健康状態に応じて車両を分け、車内で座席距離を取る必要がある。多くの車両が必要となることから、県で車両の確保を検討している。

コロナ禍での 企業や生活困窮者への対応は

国や県の支援策も利用し 対策に務める

商工観光課長

堂下 コロナの感染が長期化するれば町内の企業にも影響が予測されるが、企業と社会的弱者に対する対応策を聞く。

県内で生活福祉資金貸付制度を利用する人が急増と聞くが、本町の利用状況を聞く。

件数が28件、貸付決定数が27件、取下げが1件である。社会的弱者には、健康福祉課で相談窓口を設けており、関係機関と連携し対応していく。

その他の質問

堂下 GOTOトラベルの利用実績、感染者の再拡大による一時中断の声に対する見解を聞く。

商工観光課長 聞き取りでは入込客数が回復しており、一定の効果があったと考える。今後は、国や県の動向を注視していく。

堂下 政府は中小企業政策の方針を「中小企業再編淘汰」に転換しようとしているが、どう考えるか。

商工観光課長 統廃合を促す一方で、「淘汰を目的とするものではない」とされており、商工会とも連携を密にししながら、今後も、国の政策や県の動向にも注視していく。

商工観光課長 「企業合同就職面接会」を開催するなど、企業と求職者のマッチング機会を設け、国や県などの支援策等も利用しながら、企業・失業者対策に努めていく。

健康福祉課長 生活福祉資金貸付制度の利用状況は、11月末現在で、問合せ件数が55件、うち申請

「生活福祉資金の特例貸付」

新型コロナウイルス感染症の影響によって休業や失業状態などになり、収入が減少して生活資金にお悩みの方への特例貸付。

緊急かつ一時的な「緊急小口資金」と、生活再建までの間の「総合支援資金」があり、申請は社会福祉協議会になる。

デジタルトランスフォーメーションの取組みを聞く

国や県の動向を踏まえ取り組む

総務課長

「DX（デジタルトランスフォーメーション）とは」「デジタルによる変革」を意味し、ITの進化に伴い、新たなサービスなどを展開することでコストを削減し、働き方改革や社会そのものの変革につなげる施策の総称。



稲岡 健太郎 議員

稲岡

①全国の自治体で書類への「脱はんこ」が進められており、書類への押印見直しの方向性を問う。

②書類のペーパーレス化はハンコレス化と同時に進めるべきであり、ペーパーレス化の推進に向けての方針を問う。
③行政手続きにおけるキャッシュレス化はさら

に普及すべきだが、今後の展望を問う。

総務課長

①押印を求めずすべての手続きの洗い出し作業を進めており、押印省略などの可否は法令に基づくもの以外は、可能なものから順次見直しを進める。

②職員員の休暇届けなどの庶務管理における申請・承認は、既にペーパーレス化しており、今後、外部からの電子申請などもシステムの構築や制度・規定の見直しなど所要の環境整備を進めていく。
③住民サービスの向上を念頭に、取扱う公金の選定やシステム導入による費用を考慮し、キャッシュレス化を検討していく。

民生・児童委員が抱える課題に 対策を求める

今後も、継続して支援する 健康福祉課長

稲岡

①議会と民生委員児童委員協議会との懇談会で、「行政機関との連携不足を感じる」との意見が聞かれた。地域福祉の担い手である委員の果たすべき役割はより多様化・複雑化し、より密な連携を図るための対策を問う。

②全国的にも「なり手不足」が問題となり、活動の負担軽減や、活動内容の周知徹底、活動費を増額するなどの対策を打ち出している自治体もある。本町も対策をすべきと考えるが。

健康福祉課長

①民生・児童委員と介護事業所の介護支援専門員、地域包括支援センターの保健師が集まり、地区ごとに情報交換会を開催し、地区・地域での委員活動に関する課題や問題の解決に向けた協議を行っている。今後も意思疎通を図りながら、課題解決や支援をしていく。



高齢化などによる「なり手不足」への対策が求められる

②国は、民生委員の年齢要件を「75歳未満の者を選任するよう努めること」と規定するが、自治体の弾力的運用も認められており、年齢要件を多少過ぎてても、継続して委員を続けていただきたいと考える。活動へは、老人福祉員を設置するなど、労務の軽減や活動補助金の交付を引き続き行いながら支援していく。

本町での新型コロナ対策、PCR等検査戦略を聞く

町独自の検査を実施する考えはない 健康福祉課長



中谷 松助 議員

中谷 高齢者施設などでは、人手不足の中、クラスター発生防止など、緊張感をもって業務に当たっているが、国は安心できる検査体制を確立していない。国の補助金を活用するなど、まずは町独自の施設職員へのPCR等検査を検討してはどうか。

健康福祉課長 国の通知では、多数の感染者やクラスターが発生している地域は、医療・介護施設の従事者や入院患者・入所者全員を対象に、一斉・定期的検査を行政検査として実施できることになった。施設が自発的に行う検査は、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の補助対象となり、県に申請することで自己負担なく、検査が受けられる。制度として検査が確立しており、本町の感染状況からみても、町独自の検査を実施する考えはない。

志賀小5年生、富来中1年生に緊急な教員加配で、ゆとりある教室と学びを

新たな加配はできない

教育長

中谷 本町では、特に志賀小学校5年生36人、39人、38人の多人数学級、富来中学校1年生の広い教室がない中で37人の学年は、十分な距離を確保することが困難な状況であり、この2学年に対しては緊急に教員の加配で、もう1クラスを求め

の加配で、3名の教員を加配しており、新たな加配はできない。

その他の質問

中谷 65歳以上の方へのインフルエンザ予防接種助成制度の拡充を。

健康福祉課長 既に助成制度があり、多くの人が早期に接種を受けており、拡充の考えはない。

中谷 志賀地域の保育園統廃合の方針は見直しを。

町長 国は保育環境の充実を民間の力を活用

して行う方針であり、見直しは考えていない。

中谷 志賀ケーブルテレビ事業展開に係る説明会の設置を。

情報推進課長 区長会や老人会等、総会での説明と、広報等でお知らせする。

中谷 生神トンネル内の安全確保を。

まち整備課長 県へ適正な維持管理、修繕を要望していく。

中谷 再生可能エネルギーで志賀原子力発電所の廃炉を。

環境安全課長 現在、法律に基づく新規基準への適合性に関する審査が行われており、状況を注視していく。

民生・児童委員協議会と懇談会

を開催



民生・児童委員の現状や課題を説明する松本力蔵会長(左)

11月18日、役場本庁で民生・児童委員協議会と懇談会を開催しました。

協議会からは、松本力蔵会長をはじめ役員11名、本議会からは、寺井議長、南副議長及び各委員長8名が出席し、民生・児童委員の活動内容や、現在抱える問題について意見交換を行いました。

抱える問題

協議会からは、日々の活動における問題として、難聴者が呼びかけに気が付かず安否確認が難しい点や、認知症がある人では物がなくなると疑われる点などのご意見がありました。

全体的な問題としては、民生・児童委員の活動が無報酬でボランティアであることが一般的に認知されていないこと、老人福祉委員や行政機関との連携不足、災害時の避難場所の運営や防災組



議場を視察いただいた民生・児童委員協議会の皆さん

織設置の推進、全国的な問題でもある、なり手不足に関し、ご意見がありました。

開催を経て

今回の意見交換で、民生・児童委員の皆さんが様々な問題を抱えながら、多様な問題を抱えながら活動に奉仕の精神で取り組まれていることを痛感しました。議会としては、委員の皆さんに役立つよう、委員会活動や一般質問に取り上げ、問題提起したいと考えます。

令和2年度

原子力防災訓練 視察

全員協議会



施設に入る前に行われた検温と聞き取り

11月22日、本町及び県内各地で、石川県原子力防災訓練が、新型コロナウイルス感染症防止のため住民の参加は取りやめて実施されました。

今回はコロナ禍での訓練のため、放射線防護施設の総合武道館では検温と聞き取りを行い、発熱者、濃厚接触者、異常がない避難者に分け、別々の部屋で避難するゾーンが講じられていました。

コロナ禍の終息が見えない中、今回の訓練での課題は喫緊の課題であり、今後に生かされることを要望します。

議員が行う一般質問は、まちづくりにどう生かされているのでしょうか。



あの質問のゆくえ

定例会の一般質問 令和2年9月

コミュニティバスの一部無料化を

免許を持たない高齢者や障がいを持つ方に、コミュニティバスの乗車料金の無料化を図るべきでは。

どうなった

実施

令和3年度から

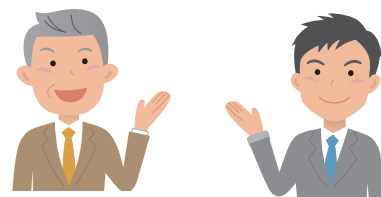
令和3年4月1日から、以下の利用者を対象に無料化を実施。

① 次の手帳の交付を受けている人

- ・身体障害者手帳
- ・療育手帳
- ・精神障害者保健福祉手帳

② 「①」の人を介助している人(1名まで)

※ただし、盲ろう者の場合は通訳と介助者の2名まで



定例会の一般質問

子どもの医療費助成窓口無料化を

子育て世代が望んでいる子ども医療費の窓口無料化。今こそ取り組むべきでは。

どうなった

変更

令和3年度から

令和3年4月1日から、子どもの医療費助成を窓口無料化(現物給付方式)に変更。

令和2年6月 定例会の一般質問

コミュニティバス西海・西浦下り線の経路変更を

西海・西浦線下り線のアスクバス停は、待合所が車線の反対側にあるため、乗降時に車線を渡らなければならない。改善を求める。

どうなった

変更

令和3年度から

令和3年4月1日から、経路を

- ① 富来支所バス停
- ② アスクバス停
- ③ 道の駅・渤海バス停

の順路に変更し、待合所側で乗降できるよう変更。



本会議の様子が
ご覧になれます!

志賀町議会

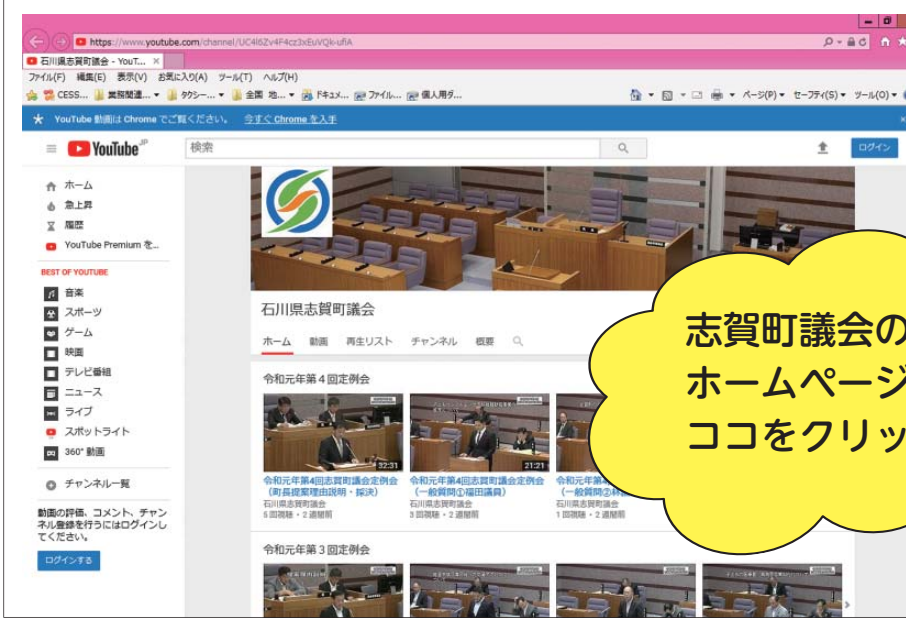
ホームページ



志賀町ホームページの
ココをクリック



ホームページから議会映像も閲覧できます。



志賀町議会の
ホームページの
ココをクリック

どんなところ？

議会は町民の代表であり、町の仕事が正しく行われるように、町長に対して仕事のチェックや提案をします。

議会が、どのような活動をしているのか知るために、

本会議を傍聴してみませんか。



本議会って？

町の予算や条例など重要なものについては、本会議の場で多数決により決定して、はじめて町長は執行することができます。

本会議には、定例会と臨時会があります。定例会は、年4回(3月、6月、9月、12月)に招集され、臨時会は、急を要する場合などに特定の案件を示して招集されます。

委員会って？

議会で取り扱う議案は数も多く、内容も幅広い分野にわたります。そこで、これをいくつかの部門に振り分けて専門的、効率的に審査するため、委員会が設けられています。

委員会には、常に設置されている**常任委員会**、**議会運営委員会**と、必要に応じて設置される**特別委員会**があります。本会議では、委員会の審査結果を参考にして最終的な意思決定が行われます。

常任委員会には、総務産業建設、教育民生、予算決算の委員会があります。

委員の定数は、総務産業建設と教育民生が7人、予算決算が議長を除く全議員となっています。委員の任期は2年で、それぞれ担当の所管事務について審査権をもっています。

特別委員会には、原子力発電所対策、議会改革活性化、議会広報の委員会があります。

特別委員会は、本会議の議決によって必要に応じて設置され、委員の定数も議決によって決まります。委員の任期は、その委員会の目的が達成されるまでとなります。

議会運営委員会は、議会がスムーズに運営されるよう、議長の諮問機関として設置されています。

委員の定数は5人で、会期の設定、議案・請願等の取り扱いなど、議会運営に関する事項について協議を行っています。委員の任期は2年で、議会の運営や条例等の草案に関する権限をもっています。

本会議を傍聴するには



① 役場2階の議会事務局で「傍聴証」を受け取ります。

※感染対策のため、人数制限など行う場合があります。詳細は事務局までお問い合わせください。



② 「傍聴証」を首にかけて3階の傍聴席に入ります。



疑問

議会って

傍聴席では

- 必ず係員の指示に従ってください。
- 携帯電話をお持ちの方は、マナーモードにするか電源を切ってください。
- カメラやビデオカメラの類の持ち込みはできません。
- 拍手や私語、飲食等はできません。静かに傍聴してください。

定例会の標準的な流れ

会期の約10日前

議会の招集 (町長が議会を招集します。)

本会議
(1日目)

《開会》

会期の決定 (定例会の日数を決めます。)

諸般の報告 (議長に提出された各種事項について議員に報告します。)

提案理由説明 (町長が町の近況や議案説明をします。)

本会議
(2日目)

町政に関する一般質問 (議員が町政について質問を行います。)

委員会への付託 (担当する委員会に議案の審査を託します。)

委員会

委員会の審査 (議案を審査し賛成すべきかどうか決定します。)

本会議
(3日目)

委員会の審査報告 (各委員会の審査結果を本会議で報告します。)

議案の討論 (議案について議員が賛成・反対の立場で意見発表をします。)

議案の採決 (議案の可否について決定をします。)

《閉会》

通年

全員協議会

議案の審査や議会の運営についての協議 (議員全員で協議をします。)

今回は

保育園

地域を支える

皆さんに

エールを!

の皆さんにお話を聞きました



手指衛生の徹底を図っています

◆近況について

現在、保護者の皆さんのご理解・ご協力をいただき、従来通り、お子さんをお預かりしています。中には、数人、風邪をひく園児も見られましたが、毎年発生するインフルエンザなどは、大きく減少しており、例年以上に元気で通園されています。

◆感染症対策について

園児、職員を含め手洗いや咳エチケット、毎朝の検温・健康チェックカードの記入を実施しています。園内では、インフルエンザやノロウイルス対策同様、玩具の消毒、拭き掃除、通園バスの消毒も念入りに行っています。



「おじいちゃん、おばあちゃん げんきでおってねー」

◆地域や保護者の皆さんへ

楽しく無理なく、続けられる事を心掛けています。

◆地域や保護者の皆さんへ

毎年、楽しみにしていただいている園児との行事を中止にしたり、忙しい育児の中で感染対策に取り組んでもらうなど、大変なご協力をいただき、保育園職員一同、本当に感謝いたします。

コロナ禍が終息した時には、今まで以上に地域の皆さんとの繋がりを大切にし、安心してお子さんを預けることができる保育園を目指し、準備を進めていきます。

それまでは、皆さんのご協力を今後ともよろしくお願いいたします。

◆保育園の皆さんへ

◆保育園の皆さんへ

安心して子供を預けられるよう感染対策にご尽力いただき、議会一同、心から感謝申し上げます。

保護者向けには保健だよりを発行し、園児には

コロナ対策の予防など絵本を通して正しい知識を伝えていきます。

年に数回行う地域の皆さんと園児との交流は、残念ですが、園児を安全にお預りするため、現在中止しています。運動会や生活発表会などは、人

数制限や時間を短縮して

実施し、保護者からは「頑張っているわが子を見られて良かった。」「感染対策をしっかりとされていて安心」との声も聞かれ、何事もなく開催でき、喜んで頂けたかと思えます。

他にも、散歩や外遊び、ラジオ体操などで体作りに取り組み保育園もあり、

議会だより しか

12月定例会

No.62

令和3年1月28日

発行責任者

議長 寺井 強

議会広報特別委員会

委員長 南 正紀

副委員長 表谷 茂浩

委員 福田 晃悦

委員 稲岡健太郎

委員 富澤 軒康

委員 櫻井 俊一

お知らせ

3月定例会本会議の日程(予定)です。傍聴に来ませんか。

3/2 (火)	本会議 10:00	議案の上程 (町長が町の近況や議案説明をします。)
3/9 (火)	本会議 10:00	一般質問 (議員が町政について質問をします。)
3/19 (金)	本会議 14:00	議案の採決 (議案の可否について決定をします。)